

令和6年度決算

高浜町

統一的な基準による財務書類



令和8年3月

高浜町総務課

1. 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の予算・決算にかかる会計制度（官庁会計）は、議会の統制による予算の適正な執行を実現するため、確実性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義の会計制度では見えにくいコストや資産・負債等のストック情報を把握し、説明責任をより適切に図る観点から複式簿記による発生主義会計の導入がもとめられることとなりました。

これを受け、地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、発生主義及び複式簿記の考え方にに基づき4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備することとされました。

その後、平成27年1月には、総務省より新たな全国的基準として固定資産台帳の整備と仕訳の導入を柱とした「統一基準」が提示され、平成30年3月までに統一基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

高浜町ではこの要請を受け、平成27年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成27年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

2. 財務書類（4表）とは

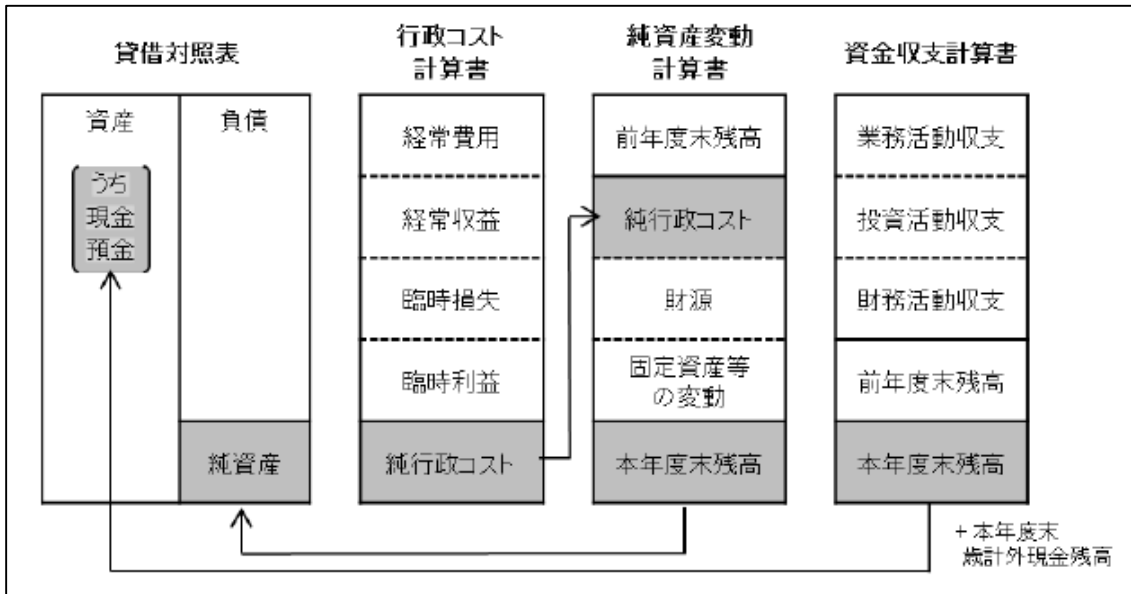
統一的な基準による財務書類は下記の4表で構成されます。

◆各表の内容

①貸借対照表 (バランスシート) (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
②行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。
③純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

④資金収支計算書 (CF)	歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。
------------------	---

◆財務4表の相関関係



3. 対象とする会計の範囲

<全体会計>	<一般会計等>	一般会計
		公有水面埋立事業特別会計
		宅地分譲事業特別会計
		道路用地先行取得事業特別会計
	法非適	国民健康保険特別会計
		国民健康保険診療所特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
	法適用	水道事業特別会計
		下水道事業特別会計

4. 貸借対照表（BS）（令和7年3月31日現在）

資産(表の左側)と、資産形成(右側)を表しています。

表の右側のうち、負債は将来世代が負担する部分を、純資産はこれまでの世代が負担した分を表しています。

(単位:百万円)

【資産の部】					【負債の部】				
科目名	一般会計等		全体会計		科目名	一般会計等		全体会計	
固定資産	53,064	88.3%	68,867	88.9%	固定負債	2,965	4.9%	15,373	19.8%
有形固定資産	45,038	74.9%	62,898	81.2%	地方債	2,913	4.8%	5,360	6.9%
事業用資産	25,834	43.0%	25,834	33.3%	長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	18,539	30.8%	35,478	45.8%	退職手当引当金	52	0.1%	55	0.1%
物品	665	1.1%	1,587	2.0%	その他固定負債	-	0.0%	9,959	12.9%
無形固定資産	182	0.3%	246	0.3%	流動負債	472	0.8%	1,332	1.7%
投資その他の資産	7,844	13.0%	5,723	7.4%	1年内償還予定地方債	287	0.5%	734	0.9%
投資及び出資金	2,525	4.2%	90	0.1%	未払金	-	-	386	0.5%
投資損失引当金	-57	-0.1%	-57	-0.1%	未払費用	-	-	-	-
長期延滞債権	29	0.0%	61	0.1%	前受金	-	-	-	-
長期貸付金	274	0.5%	274	0.4%	前受収益	-	-	-	-
基金	5,074	8.4%	5,357	6.9%	賞与等引当金	109	0.2%	116	0.1%
徴収不能引当金	-1	-	-2	0.0%	預り金	76	0.1%	76	0.1%
流動資産	7,044	11.7%	8,600	11.1%	その他流動負債	-	0.0%	19	0.0%
現金預金	1,234	2.1%	2,392	3.1%					
未収金	1,079	1.8%	1,472	1.9%	負債合計	3,437	5.7%	16,705	21.6%
短期貸付金	5	0.0%	5	0.0%	【純資産の部】				
基金	4,699	7.8%	4,699	6.1%	固定資産等形成分	57,769	96.1%	73,571	95.0%
棚卸資産	28	0.0%	36	0.0%	余剰分(不足分)	-1,097	-1.8%	-12,808	-16.5%
徴収不能引当金	-	-	-4	0.0%	他団体出資等分	-	-	-	-
					純資産合計	56,672	94.3%	60,763	78.4%
資産合計	60,109	100.0%	77,468	100.0%	負債及び純資産合計	60,109	100.0%	77,468	100.0%

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【一般会計等】

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	令和5年度	令和6年度	増減	科目名	令和5年度	令和6年度	増減
固定資産	50,694	53,064	2,370	固定負債	3,261	2,965	-296
有形固定資産	44,142	45,038	896	地方債	3,171	2,913	-258
事業用資産	25,336	25,834	498	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	18,104	18,539	435	退職手当引当金	90	52	-38
物品	702	665	-37	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	116	182	66	流動負債	469	472	3
投資その他の資産	6,436	7,844	1,408	1年内償還予定地方債	294	287	-7
流動資産	5,619	7,044	1,425	未払金	-	-	-
現金預金	1,147	1,234	87	賞与等引当金	100	109	9
未収金	336	1,079	743	預り金	76	76	-
短期貸付金	5	5	-	その他流動負債	-	-	-
基金	4,098	4,699	601	負債合計	3,730	3,437	-293
棚卸資産	33	28	-5	【純資産の部】			
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	54,796	57,769	2,973
				余剰分(不足分)	-2,213	-1,097	1,116
				純資産合計	52,583	56,672	4,089
資産合計	56,313	60,109	3,796	負債及び純資産合計	56,313	60,109	3,796

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	令和5年度	令和6年度	増減	科目名	令和5年度	令和6年度	増減
固定資産	64,467	68,867	4,400	固定負債	7,122	15,373	8,251
有形固定資産	59,673	62,898	3,225	地方債	6,011	5,360	-651
事業用資産	25,336	25,834	498	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	33,608	35,478	1,870	退職手当引当金	98	55	-43
物品	728	1,587	859	その他固定負債	1,014	9,959	8,945
無形固定資産	170	246	76	流動負債	1,021	1,332	311
投資その他の資産	4,624	5,723	1,099	1年内償還予定地方債	758	734	-24
流動資産	6,814	8,600	1,786	未払金	58	386	328
現金預金	2,224	2,392	168	賞与等引当金	109	116	7
未収金	449	1,472	1,023	預り金	76	76	-
短期貸付金	5	5	-	その他流動負債	20	19	-1
基金	4,098	4,699	601	負債合計	8,143	16,705	8,562
棚卸資産	41	36	-5	【純資産の部】			
徴収不能引当金	-3	-4	-1	固定資産等形成分	68,570	73,571	5,001
				余剰分(不足分)	-5,432	-12,808	-7,376
				純資産合計	63,138	60,763	-2,375
資産合計	71,281	77,468	6,187	負債及び純資産合計	71,281	77,468	6,187

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

◆住民一人当たりの貸借対照表【令和6年度】

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計
資 産	6,351	8,186
負 債	363	1,765
純資産	5,988	6,420

(令和7年3月31日現在人口 9,464人)

【貸借対照表の状況】

(1) 資産の状況

本町の一般会計等の資産総額は、601億886万円、町民1人当たりには換算すると635万1千円となります。全体会計の資産総額は、774億6,770万円、町民1人当たり818万6千円となります。資産総額うち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で74.9%、全体会計で81.2%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額34億3,688万円、町民1人当たりには換算すると36万3千円となります。全体会計の総額は167億468万円、町民1人当たりには換算すると176万5千円となります。

(3) 純資産の状況

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で566億7,198万円、町民1人当たりには換算すると598万8千円となります。全体会計では607億6,303万円、町民1人当たりには換算すると642万となります。

※住民1人当たりの数値については、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口9,464人を用いています。

5. 行政コスト計算書（PL）（令和7年3月31日現在）

行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスの費用(コスト)を表しています。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用	10,527	13,122
業務費用	6,809	8,296
人件費	1,748	1,895
物件費等	4,998	6,219
その他の業務費用	63	182
移転費用	3,718	4,826
補助金等	3,018	4,457
社会保障給付	278	279
他会計への繰出金	333	-
その他	89	90
経常収益	392	812
使用料及び手数料	43	355
その他	349	457
純経常行政コスト	10,135	12,310
臨時損失	34	58
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	34	34
投資損失引当金繰入額	-	-
その他	-	24
臨時利益	6	6
資産売却益	6	6
その他	-	-
純行政コスト	10,164	12,362

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	10,004	10,527	523
業務費用	6,438	6,809	371
人件費	1,571	1,748	177
物件費等	4,829	4,998	169
その他の業務費用	38	63	25
移転費用	3,566	3,718	152
補助金等	1,957	3,018	1,061
社会保障給付	260	278	18
他会計への繰出金	1,231	333	-898
その他	119	89	-30
経常収益	247	392	145
使用料及び手数料	44	43	-1
その他	203	349	146
純経常行政コスト	9,757	10,135	378
臨時損失	6	34	28
臨時利益	1	6	5
純行政コスト	9,762	10,164	402

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	12,305	13,122	817
業務費用	7,802	8,296	494
人件費	1,715	1,895	180
物件費等	5,955	6,219	264
その他の業務費用	131	182	51
移転費用	4,504	4,826	322
補助金等	4,086	4,457	371
社会保障給付	261	279	18
他会計への繰出金	-	-	-
その他	157	90	-67
経常収益	714	812	98
使用料及び手数料	419	355	-64
その他	295	457	162
純経常行政コスト	11,591	12,310	719
臨時損失	43	58	15
臨時利益	1	6	5
純行政コスト	11,633	12,362	729

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

◆住民一人当たりの行政コスト【令和6年度】

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計
純行政コスト	1,074	1,306

(令和7年3月31日現在人口 9,464人)

【行政コスト計算書の状況】

(1) 経常費用の状況

経常費用は、一般会計等で105億2,738万円、町民1人当たりに換算すると111万2千円となります。全体会計では131億2,189万円、町民1人当たりに換算すると138万7千円となります。

(2) 経常収益の状況

行政サービス利用に対する対価として町民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で3億9,202万円、全体会計では8億1,175万円となります。

(3) 純経常行政コストの状況

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で101億3,536万円、町民1人当たりに換算すると107万1千円となります。全体会計では123億1,014万円、町民1人当たりに換算すると130万1千円となります。この不足分については、町税や国・県補助金などで賄っております。

(3) 純行政コストの状況

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは、一般会計等で101億6,353万円、町民1人当たりに換算すると107万4千円となります。全体会計では123億6,228万円、町民1人当たりに換算すると130万6千円となります。

※住民1人当たりの数値については、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口9,464人を用いています。

6. 純資産変動計算書（NW）（令和7年3月31日現在）

純資産変動の内訳を表しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等			全体会計		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,583	54,796	-2,213	63,138	68,570	-5,432
純行政コスト(△)	-10,164		-10,164	-12,362		-12,362
財源	14,212		14,212	16,124		16,124
税収等	8,305		8,305	9,120		9,120
国県等補助金	5,907		5,907	7,004		7,004
本年度差額	4,048		4,048	3,762		3,762
固定資産等の変動(内部変動)		2,932	-2,932		2,305	-2,305
有形固定資産等の増加		3,056	-3,056		3,451	-3,451
有形固定資産等の減少		-2,133	2,133		-2,847	2,847
貸付金・基金等の増加		2,018	-2,018		1,822	-1,822
貸付金・基金等の減少		-9	9		-122	122
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	41	41		2,697	2,697	
その他	-	-	-	-8,834	-	-8,834
本年度純資産変動額	4,089	2,972	1,117	-2,375	5,002	-7,377
本年度末純資産残高	56,672	57,769	-1,097	60,763	73,571	-12,808

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、会計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	令和5年度			令和6年度			増減		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,582	53,030	-3,079	52,583	54,796	-2,213	2,001	1,766	866
純行政コスト(△)	-9,762		-9,762	-10,164		-10,164	-402	-	-402
財源	11,753		11,753	14,212		14,212	2,459	-	2,459
税金等	6,963		6,963	8,305		8,305	1,342	-	1,342
国県等補助金	4,790		4,790	5,907		5,907	1,117	-	1,117
本年度差額	1,991		1,891	4,048		4,048	2,057	-	2,057
固定資産等の変動(内部変動)		1,757	-1,757		2,932	-2,932		1,175	-1,175
有形固定資産等の増加		2,723	-2,723		3,056	-3,056		333	-333
有形固定資産等の減少		-1,913	1,913		-2,133	2,133		-220	220
貸付金・基金等の増加		1,980	-1,980		2,018	-2,018		38	-38
貸付金・基金等の減少		-1,033	1,033		-9	9		1,024	-1,024
資産評価差額		-			-			-	
無償所管換等	9	9		41	41		32	32	
その他	-	-		-	-		-	-	
本年度純資産変動額	2,000	1,766	631	4,089	2,972	1,117	2,089	1,206	486
本年度末純資産残高	52,583	54,796	-2,213	56,672	57,769	-1,097	4,089	2,973	1,116

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	令和5年度			令和6年度			増減		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,038	67,370	-6,332	63,138	68,570	-5,432	2,100	1,200	900
純行政コスト(△)	-11,633		-11,633	-12,362		-12,362	-729	-	-729
財源	13,823		13,823	16,124		16,124	2,301	-	2,301
税金等	7,790		7,790	9,120		9,120	1,330	-	1,330
国県等補助金	6,032		6,032	7,004		7,004	972	-	972
本年度差額	2,189		2,189	3,762		3,762	1,573	-	1,573
固定資産等の変動(内部変動)		1,190	-1,190		2,305	-2,305		1,115	-1,115
有形固定資産等の増加		2,852	-2,852		3,451	-3,451		599	-599
有形固定資産等の減少		-2,660	2,660		-2,847	2,847		-187	187
貸付金・基金等の増加		2,051	-2,051		1,822	-1,822		-229	229
貸付金・基金等の減少		-1,053	1,053		-122	122		931	-931
資産評価差額		-			-			-	
無償所管換等	9	9		2,697	2,697		2,688	2,688	
その他	-99	-	-99	-8,834	-	-8,834	-8,735	-	-8,735
本年度純資産変動額	2,100	1,200	900	-2,375	5,002	-7,377	-4,475	3,802	-8,277
本年度末純資産残高	63,138	68,570	-5,432	60,763	73,571	-12,808	-2,375	5,001	-7,376

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【純資産変動計算書の状況】

一般会計等については令和6年度において約41億の純資産が増加しており、全体会計では約24億円減少しております。

一般会計等における増加は、純行政コストが101億6,353万円であったのに対し、税金などの財源が142億1,189万円あったことによるものです。

全体会計においては、純行政コストが123億6,228万円であったのに対して、税金などの財源が161億2,404万円と約38億増加したものの、簡易水道・公共下水道・集落排水の法適用化による純資産の減少を約61億受入した結果、純資産変動額は減少しました。

7. 資金収支計算書（CF）（令和7年3月31日現在）

1年間の現金収支の内訳を表しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】	2,673	3,003
業務支出	8,468	10,406
業務費用支出	4,750	5,580
人件費支出	1,776	1,929
物件費等支出	2,912	3,475
支払利息支出	7	57
その他の支出	55	119
移転費用支出	3,718	4,826
補助金等支出	3,018	4,457
社会保障給付支出	278	279
他会計への繰出支出	333	-
その他の支出	89	90
業務収入	11,010	13,300
税収等収入	8,321	9,077
国県等補助金収入	2,292	3,386
使用料及び手数料収入	42	384
その他の収入	354	454
臨時支出	-	23
臨時収入	132	132
【投資活動収支】	-2,322	-1,902
投資活動支出	6,017	6,076
公共施設等整備費支出	3,056	3,301
基金積立金支出	2,385	2,394
投資及び出資金支出	196	-
貸付金支出	380	380
投資活動収入	3,695	4,174
国県等補助金収入	2,726	2,808
基金取崩収入	563	610
貸付金元金回収収入	385	385
資産売却収入	19	19
その他の収入	3	352
【財務活動収支】	-265	-933
財務活動支出	294	962
地方債償還支出	294	758
その他の支出	-	203
財務活動収入	28	28
地方債発行収入	28	28
本年度資金収支額	86	168
前年度末資金残高	1,072	2,148
本年度末資金残高	1,157	2,316
前年度末歳計外現金残高	76	76
本年度歳計外現金増減額	1	1
本年度末歳計外現金残高	76	76
本年度末現金預金残高	1,234	2,392

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	令和5年度	令和6年度	増減
【業務活動収支】	1,491	2,673	1,182
業務支出	8,170	8,468	298
業務費用支出	4,604	4,750	146
人件費支出	1,630	1,776	146
物件費等支出	2,936	2,912	-24
支払利息支出	8	7	-1
その他の支出	29	55	26
移転費用支出	3,566	3,718	152
補助金等支出	1,957	3,018	1,061
社会保障給付支出	260	278	18
他会計への繰出支出	1,231	333	-898
その他の支出	119	89	-30
業務収入	9,481	11,010	1,529
税収等収入	6,944	8,321	1,377
国県等補助金収入	2,286	2,292	6
使用料及び手数料収入	44	42	-2
その他の収入	207	354	147
臨時支出	-	-	-
臨時収入	180	132	-48
【投資活動収支】	-1,407	-2,322	-915
投資活動支出	4,699	6,017	1,318
公共施設等整備費支出	2,723	3,056	333
基金積立金支出	1,566	2,385	819
投資及び出資金支出	-	196	196
貸付金支出	410	380	-30
投資活動収入	3,292	3,695	403
国県等補助金収入	2,243	2,726	483
基金取崩収入	618	563	-55
貸付金元金回収収入	415	385	-30
資産売却収入	16	21	5
【財務活動収支】	-287	-265	22
財務活動支出	316	294	-22
地方債償還支出	316	294	-22
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	29	28	-1
地方債発行収入	29	28	-1
本年度資金収支額	-203	86	289
前年度末資金残高	1,274	1,072	-202
本年度末資金残高	1,072	1,157	85
前年度末歳計外現金残高	83	76	-7
本年度歳計外現金増減額	-7	1	8
本年度末歳計外現金残高	76	76	-
本年度末現金預金残高	1,147	1,234	87

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	令和5年度	令和6年度	増減
【業務活動収支】	2,258	3,003	745
業務支出	9,772	10,406	634
業務費用支出	5,269	5,580	311
人件費支出	1,780	1,929	149
物件費等支出	3,360	3,475	115
支払利息支出	69	57	-12
その他の支出	59	119	60
移転費用支出	4,504	4,826	322
補助金等支出	4,086	4,457	371
社会保障給付支出	261	279	18
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	157	90	-67
業務収入	11,851	13,300	1,449
税込等収入	7,716	9,077	1,361
国県等補助金収入	3,506	3,386	-120
使用料及び手数料収入	330	384	54
その他の収入	298	454	156
臨時支出	-	23	23
臨時収入	180	132	-48
【投資活動収支】	-1,492	-1,902	-410
投資活動支出	4,799	6,076	1,277
公共施設等整備費支出	2,804	3,301	497
基金積立金支出	1,581	2,394	813
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	414	380	-34
投資活動収入	3,307	4,174	867
国県等補助金収入	2,233	2,808	575
基金取崩収入	637	610	-27
貸付金元金回収収入	419	385	-34
資産売却収入	16	19	3
その他の収入	2	352	350
【財務活動収支】	-773	-933	-160
財務活動支出	803	962	159
地方債償還支出	803	758	-45
その他の支出	-	203	203
財務活動収入	29	28	-1
地方債発行収入	29	28	-1
本年度資金収支額	-6	168	174
前年度末資金残高	2,154	2,148	-6
本年度末資金残高	2,148	2,316	168
前年度末歳計外現金残高	83	76	-7
本年度歳計外現金増減額	-7	1	8
本年度末歳計外現金残高	76	76	-
本年度末現金預金残高	2,224	2,392	168

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【資金収支計算書の状況】

(1) 業務活動収支について

行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、一般会計等で26億7,318万円となります。業務支出では、人事院勧告に基づく人件費支出の増加や定額減税給付金等の補助金支出の増加により昨年を約3億円上回りましたが、それ以上に税収等の財源が増加した結果、業務収支を確保することが出来ました。

全体会計では、業務活動収支は30億278万円となります。

(2) 投資活動収支について

固定資産への投資を含む投資活動収支は、一般会計等で△23億2,223万円、全体会計では△19億183万円となります。また、一般会計等における基礎的財政収支※(プライマリーバランス)は21億7,980万円となっており、前年度に比べて11億3,870万円増加しました。

※業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金収支を除く)

(3) 財務活動収支について

地方債の発行(収入)・償還(支出)などに関する財務活動収支は、一般会計等で△2億6,515万円となります。全体会計では△9億3,324万円となります。これは、一般会計等と全体会計の両方で地方債の償還が進んでいることを示しています。